

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 大東港運株式会社
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 曾根 好貞
 (氏名) 荻野 哲司
 配当支払開始予定日

平成22年5月19日
 上場取引所 JQ
 TEL 03-5476-9701
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,766	△7.8	344	△52.5	305	△55.7	113	△70.6
21年3月期	16,013	1.4	723	△9.9	689	△7.9	387	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.14	—	3.9	3.4	2.3
21年3月期	41.24	—	13.9	7.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,831	2,994	33.9	319.03
21年3月期	9,176	2,905	31.5	307.91

(参考) 自己資本 22年3月期 2,994百万円 21年3月期 2,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△216	△2,141	△105	803
21年3月期	578	△19	△36	3,270

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	17.0	2.4
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	57.7	2.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		82.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,400	1.2	130	△5.1	120	△0.5	40	△36.9	4.26
通期	14,800	0.2	230	△33.2	210	△31.2	80	△29.8	8.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 9,389,000株 21年3月期 9,389,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,493株 21年3月期 2,493株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,214	△7.4	318	△52.8	289	△55.3	180	△49.0
21年3月期	15,357	1.8	674	10.1	646	△16.0	353	263.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.20	—
21年3月期	37.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,834	2,901	32.8	309.15
21年3月期	8,971	2,735	30.5	291.48

（参考）自己資本 22年3月期 2,901百万円 21年3月期 2,735百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,300	4.1	150	26.7	130	12.4	60	0.3	6.39
通期	14,500	2.0	260	△18.4	230	△20.5	100	△44.5	10.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展ならびに各国の景気刺激策等により生産・外需は年度を通じて改善を続けました。また個人消費においては定額給付金、エコカー・エコポイント制度等の政策効果があったことから着実に持ち直してきてはいるものの、雇用情勢は失業率が高い水準にあり個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、輸出はアジア向けを中心に緩やかな増加傾向にあり、輸入に関してもアジア・米国を中心に持ち直しの兆しが見られるようになりました。その中で食品は水産物、畜産物の輸出入は総じて減少したものの、野菜・果実等、その他食品の輸入において回復の動きが見られました。また鋼材の国内物流取扱いにおいても、一部に持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような状況の中、当社グループは輸出入貨物の取扱い等の受注獲得に努めたものの、景気回復の遅れや貸倒引当金繰入等が影響し、当連結会計年度における連結売上高は前連結会計年度に比較し7.8%減の147億66百万円となり、連結経常利益は前連結会計年度に比較し55.7%減の3億5百万円となりました。また連結当期純利益は前連結会計年度に比較し70.6%減の1億13百万円となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、沿岸荷役料収入および港湾施設使用料収入が減少したため、売上高は前連結会計年度に比較し8.1%減の65億97百万円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が減少したため、売上高は前連結会計年度に比較し5.3%減の27億30百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が減少したため、売上高は前連結会計年度に比較し14.7%減の28億12百万円となりました。

通関業は、衛生検査料収入が増加したため、売上高は前連結会計年度に比較し1.8%増の22億62百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前連結会計年度に比較し7.6%減の144億2百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比較し16.3%減の10億48百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が減少したため、売上高は前連結会計年度に比較し15.5%減の3億63百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比較し70.6%減の21百万円となりました。

事業セグメント別売上高

区分	前第連結会計年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日		当第連結会計年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	15,583,314	97.3	14,402,928	97.5	△1,180,386	△7.6
港湾運送事業	7,178,161	44.8	6,597,192	44.7	△580,968	△8.1
陸上運送事業	2,882,901	18.0	2,730,015	18.5	△152,885	△5.3
倉庫業	3,298,476	20.6	2,812,798	19.0	△485,678	△14.7
通関業	2,223,776	13.9	2,262,921	15.3	39,145	1.8
その他事業						
その他事業	430,271	2.7	363,484	2.5	△66,786	△15.5
合計	16,013,586	100.0	14,766,412	100.0	△1,247,173	△7.8

2. 次期の見通し、中期経営計画の進捗状況

来期の景気見通しにつきましては、国内生産は在庫調整ならびに外需の進展に伴い緩やかに回復することが見込まれますが、雇用環境の改善は極めて慎重に推移することが予想され、個人消費は引き続き盛り上がりには欠ける状態が続くものと思われます。

かかる環境下、食品を始めとする消費財の輸入におきましては本格的な回復は見通せず、鋼材の国内物流取扱いにおきましても更なる回復の見通しは不透明で、今後の当社グループを取り巻く内需の環境は引き続き足取りが重いものになると思われます。

このような状況のもと、当社グループは「第3次中期経営計画」の最終年度を向かえ、具体的なプロジェクトチームを組成し創意工夫を行い計画に向かって鋭意邁進していく所存であります。

来期の連結売上高は148億円、連結経常利益は2億10百万円、連結当期純利益は80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末の資産は88億31百万円となり、前連結会計年度に比べ3億45百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が7億7百万円、保険掛金他（投資その他の資産・その他）が1億24百万円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が39百万円、関税等立替金他（流動資産・その他）が1億5百万円、ソフトウェア仮勘定が65百万円、投資有価証券が72百万円、長期預金が増加したことによるものであります。

(負 債)

当連結会計年度末の負債は58億37百万円となり、前連結会計年度に比べ4億34百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が3億14百万円、未払法人税等が1億14百万円、役員退職慰労引当金が1億46百万円減少した一方、長期未払金が1億19百万円増加したことによるものであります。

(純 資 産)

当連結会計年度末の純資産は29億94百万円となり、前連結会計年度に比べ89百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が40百万円、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により2億16百万円、投資活動により21億41百万円、財務活動により1億5百万円とそれぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比較し24億67百万円減少し、当連結会計年度末には、8億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において減少した資金は2億16百万円となりました。

これは税金等調整前当期利益金額が2億14百万円となり、非資金項目である減価償却費79百万円、貸倒引当金の増加額82百万円、退職給付引当金の増加額82百万円があったものの、売上債権の増加額2億36百万円、仕入債務の減少額2億21百万円、法人税等の支払額2億31百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は21億41百万円となりました。

これは定期預金の払戻による収入20億50百万円があったものの、定期預金の預入による支出38億10百万円、長期預金の預入による支出2億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は1億5百万円となりました。

これは配当金の支払額65百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	28.5	30.1	29.1	31.5	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	33.2	21.6	23.2	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.5	2.3	3.0	22.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	14.7	17.5	14.2	2.1

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

ただし、平成22年3月期末については、数値の比較性および有用性の観点から、控除額（利息の支払額及び法人税等の支払額）に役員退職慰労金の支払額（39百万円）を含めて使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

前期の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金7円の配当を行いました。当期の剰余金につきましても今後の安定した配当を勘案して1株当たり普通配当金7円の配当を行うことを平成22年5月19日開催の取締役会にて決議いたしました。

来期についても、1株当たり7円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることとします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

①景気・市場の動向の影響

当社グループは港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量の変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油価格高騰の影響

原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、当社グループの取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。当社グループは輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先などについて

当社グループの取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

⑤自然災害、事故災害等について

当社グループが拠点とする京浜港、大阪港などにおいて、地震、台風、その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

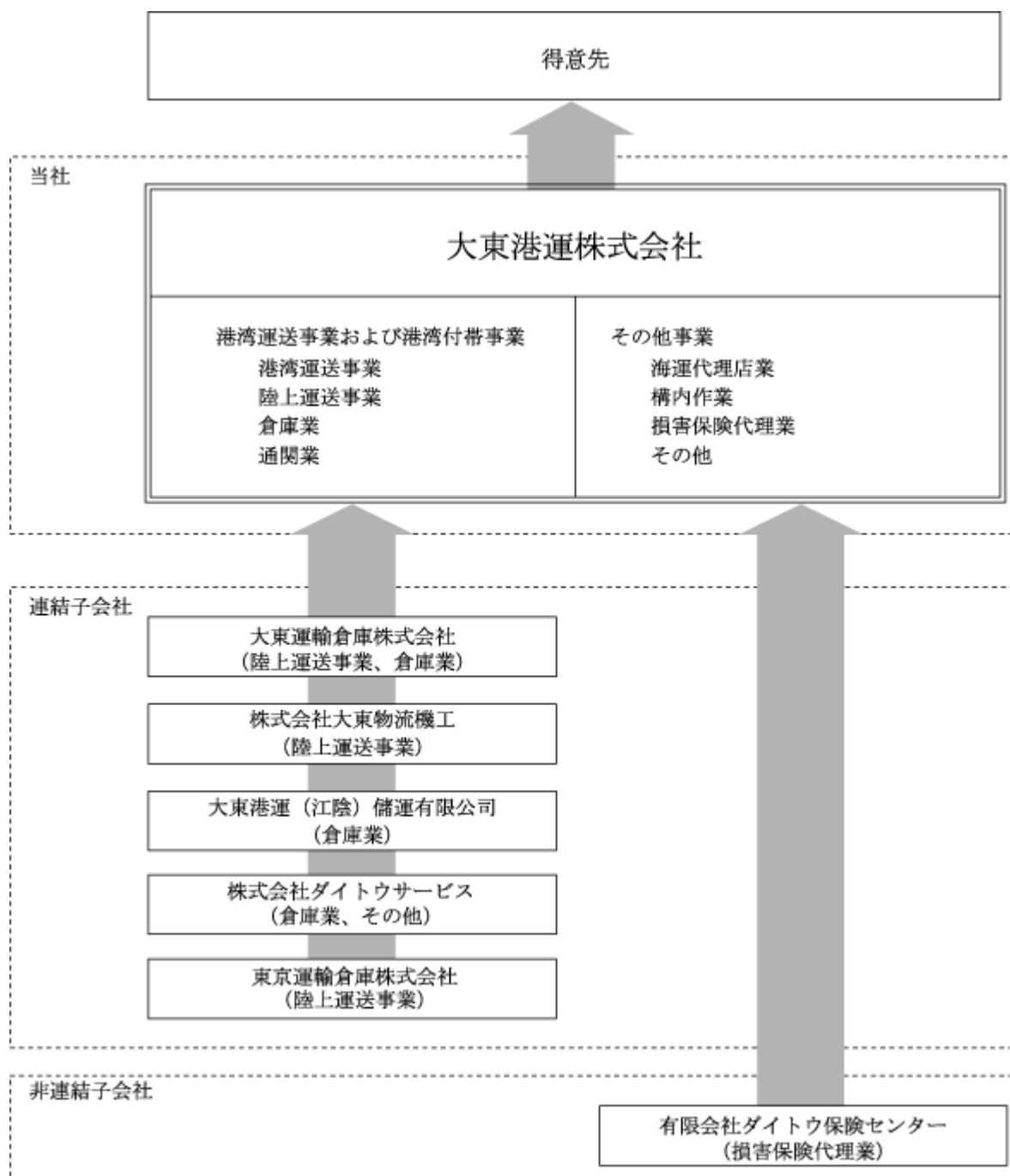
⑥訴訟について

当社グループは、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、大東港運株式会社（当社）、子会社6社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。

（事業系統図）



（注）1. 当連結会計年度において連結子会社であったジェネラル インターナショナル フレイト フォワーダーズ インコーポレイテッド（通関業・海運代理店業）は全株式を譲渡したため子会社ではなくなりました。

2. 平成22年4月1日、大東運輸倉庫(株)は東京運輸倉庫(株)を吸収合併いたしました。

なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針については「平成19年 3 月期中間決算短信（平成18年11月29日開示）」、
(2) 目標とする経営指標・(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題については「平成20年 3 月期決算短信（平成20年 5 月20日開示）」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信・決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daito-koun.co.jp/>

(大阪証券取引所ジャスダックホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,270,869	2,563,292
受取手形及び営業未収入金	2,354,165	2,393,949
たな卸資産	※1 80,912	※1 66,301
前払費用	40,463	34,772
未収入金	3,290	18,411
繰延税金資産	119,370	106,829
その他	125,676	231,633
貸倒引当金	△24,562	△15,813
流動資産合計	5,970,185	5,399,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,092,241	1,094,260
減価償却累計額	△609,310	△644,874
建物及び構築物 (純額)	※2 482,931	※2 449,385
機械装置及び運搬具	169,437	154,228
減価償却累計額	△154,651	△140,136
機械装置及び運搬具 (純額)	14,785	14,092
土地	※2 1,412,637	※2 1,412,637
リース資産	47,224	102,406
減価償却累計額	△7,349	△26,196
リース資産 (純額)	39,875	76,210
その他	91,604	86,933
減価償却累計額	△77,319	△70,851
その他 (純額)	14,285	16,082
有形固定資産合計	1,964,514	1,968,408
無形固定資産		
ソフトウェア	2,596	13,675
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	212,681	202,516
ソフトウェア仮勘定	—	65,000
無形固定資産合計	226,098	292,012
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 254,503	※2 326,543
長期貸付金	54,386	47,338
破産更生債権等	93,369	155,757
長期前払費用	2,169	3,619
繰延税金資産	327,475	335,879
長期預金	—	200,000
その他	375,858	251,232
貸倒引当金	△91,562	△148,323
投資その他の資産合計	1,016,199	1,172,048
固定資産合計	3,206,813	3,432,469
資産合計	9,176,998	8,831,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,851,354	1,536,947
短期借入金	※2 1,248,309	※2 1,263,313
リース債務	12,446	24,762
未払費用	159,318	158,075
未払法人税等	200,950	85,956
未払消費税等	6,563	3,360
賞与引当金	226,078	219,614
その他	129,559	107,809
流動負債合計	3,834,580	3,399,839
固定負債		
長期借入金	※2 1,212,494	※2 1,150,181
リース債務	29,445	55,469
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	787,279	869,851
役員退職慰労引当金	148,152	1,307
負ののれん	7,441	3,720
長期末払金	—	119,525
その他	38,347	23,663
固定負債合計	2,436,827	2,437,385
負債合計	6,271,408	5,837,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,451,267	1,492,175
自己株式	△909	△909
株主資本合計	2,931,702	2,972,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,217	13,148
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	△8,204	4,978
評価・換算差額等合計	△41,536	22,011
少数株主持分	15,424	—
純資産合計	2,905,590	2,994,622
負債純資産合計	9,176,998	8,831,847

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
港湾運送収入	7,178,161	6,597,192
陸上運送収入	2,882,901	2,730,015
倉庫収入	3,298,476	2,812,798
通関収入	2,223,776	2,262,921
その他の収入	430,271	363,484
営業収益合計	16,013,586	14,766,412
営業原価		
港湾運送原価	4,422,079	4,099,385
陸上運送原価	3,652,587	3,466,341
倉庫原価	3,042,696	2,578,305
通関原価	744,301	870,339
その他の原価	325,111	305,888
営業原価合計	12,186,775	11,320,259
営業総利益	3,826,810	3,446,152
販売費及び一般管理費	※1 3,102,998	※1 3,102,043
営業利益	723,811	344,109
営業外収益		
受取利息	6,136	9,130
受取配当金	6,759	4,661
受取保険金	2,277	3,242
受取地代家賃	3,208	3,152
負ののれん償却額	3,720	3,720
その他	7,040	7,631
営業外収益合計	29,143	31,540
営業外費用		
支払利息	57,275	58,694
その他	6,450	11,716
営業外費用合計	63,725	70,410
経常利益	689,229	305,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25	243
投資有価証券売却益	—	550
退職給付引当金戻入額	2,106	—
受取保険金	—	58,335
特別利益合計	2,131	59,129
特別損失		
固定資産除却損	230	3,774
投資有価証券評価損	9,160	—
貸倒引当金繰入額	—	81,929
関係会社整理損	—	59,544
ゴルフ会員権評価損	—	2,700
その他	—	2,200
特別損失合計	9,390	150,148
税金等調整前当期純利益	681,970	214,220
法人税、住民税及び事業税	312,030	120,585
過年度法人税等戻入額	△13,122	—
法人税等調整額	△4,631	△11,068
法人税等合計	294,275	109,516
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	571	△9,284
当期純利益	387,123	113,987

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	856,050	856,050
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
前期末残高	1,129,854	1,451,267
当期変動額		
剰余金の配当	△65,711	△65,705
当期純利益	387,123	113,987
連結範囲の変動	—	△7,374
当期変動額合計	321,412	40,907
当期末残高	1,451,267	1,492,175
自己株式		
前期末残高	△750	△909
当期変動額		
自己株式の取得	△159	—
当期変動額合計	△159	—
当期末残高	△909	△909
株主資本合計		
前期末残高	2,610,449	2,931,702
当期変動額		
剰余金の配当	△65,711	△65,705
当期純利益	387,123	113,987
連結範囲の変動	—	△7,374
自己株式の取得	△159	—
当期変動額合計	321,253	40,907
当期末残高	2,931,702	2,972,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,740	△37,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,957	50,366
当期変動額合計	△78,957	50,366
当期末残高	△37,217	13,148
土地再評価差額金		
前期末残高	3,885	3,885
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,885	3,885
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,694	△8,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,898	13,182
当期変動額合計	△21,898	13,182
当期末残高	△8,204	4,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,320	△41,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,856	63,548
当期変動額合計	△100,856	63,548
当期末残高	△41,536	22,011
少数株主持分		
前期末残高	14,853	15,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	△15,424
当期変動額合計	571	△15,424
当期末残高	15,424	—
純資産合計		
前期末残高	2,684,622	2,905,590
当期変動額		
剰余金の配当	△65,711	△65,705
当期純利益	387,123	113,987
自己株式の取得	△159	—
連結範囲の変動	—	△7,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,285	48,124
当期変動額合計	220,968	89,031
当期末残高	2,905,590	2,994,622

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681,970	214,220
減価償却費	63,742	79,762
負ののれん償却額	△3,720	△3,720
受取保険金	—	△58,335
関係会社整理損	—	59,544
ゴルフ会員権評価損	—	2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,201	82,328
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74,489	82,551
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,265	8,514
受取利息及び受取配当金	△12,896	△13,792
支払利息	57,275	58,694
為替差損益 (△は益)	—	4,315
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,160	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△550
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25	△243
有形固定資産除却損	230	3,774
売上債権の増減額 (△は増加)	206,982	△236,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,122	14,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△237,621	△221,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,930	△3,202
その他	△32,564	20,160
小計	795,436	93,512
供託金の返還額	210,000	—
利息及び配当金の受取額	12,878	12,416
利息の支払額	△56,937	△51,546
訴訟和解金の支払額	△60,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△322,450	△231,722
役員退職慰労金の支払額	—	△39,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,926	△216,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,810,000
定期預金の払戻による収入	—	2,050,000
長期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,443	△17,912
有形固定資産の売却による収入	300	745
無形固定資産の取得による支出	△2,855	△79,045
投資有価証券の取得による支出	△13,287	△7,275
投資有価証券の売却による収入	13	1,356
関係会社の整理による支出	—	△62,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△17,322
子会社株式の取得による支出	—	△6,139
貸付けによる支出	△25,400	△19,300
貸付金の回収による収入	24,246	26,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,426	△2,141,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	577,309	604,125
短期借入金の返済による支出	△550,000	△604,125
長期借入れによる収入	740,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△730,578	△740,000
自己株式の取得による支出	△159	—
リース債務の返済による支出	△7,693	△19,599
配当金の支払額	△65,701	△65,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,823	△105,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,258	△4,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,419	△2,467,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,450	3,270,869
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,270,869	※1 803,292

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 大東運輸倉庫(株) 株大東物流機工 ジェネラルインターナショナル フレイトフォワードーズ インコーポレイテッド 大東港運(江陰)儲運有限公司 株ダイトウサービス 東京運輸倉庫(株) (2) 非連結子会社名 (有)ダイトウ保険センター 連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 大東運輸倉庫(株) 株大東物流機工 大東港運(江陰)儲運有限公司 株ダイトウサービス 東京運輸倉庫(株) 従来、連結子会社であったジェネラル インターナショナル フレイト フォワードーズ インコーポレイテッドは、当連結会計年度に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度は損益計算書、キャッシュフロー計算書を連結しております。 (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左

なお、上記に関する事項以外は最近の有価証券報告書（平成21年 6 月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、主として個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用し、連結上必要な調整を行なっております。 これによる損益に与える影響はありません。	(退職給付引当金) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
※ 1 たな卸資産の内訳 仕掛作業支出金 77,150千円 貯蔵品 3,761千円	※ 1 たな卸資産の内訳 仕掛作業支出金 62,791千円 貯蔵品 3,510千円
※ 2 担保に供している資産 建物 374,086千円 土地 1,412,512千円 投資有価証券 37,265千円 計 1,823,864千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 915,004千円 長期借入金 1,160,317千円 計 2,075,321千円	※ 2 担保に供している資産 建物 356,402千円 土地 1,412,512千円 投資有価証券 53,244千円 計 1,822,159千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,006,817千円 長期借入金 1,068,500千円 計 2,075,317千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次の通りであります。 給料及び賞与 1,537,511千円 賞与引当金繰入額 209,021千円 退職給付費用 232,673千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次の通りであります。 給料及び賞与 1,506,352千円 賞与引当金繰入額 205,679千円 退職給付費用 242,786千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700	793	—	2,493

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 793株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	65,711	7.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,705	7.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,493	—	—	2,493

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	65,705	7.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,705	7.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日)	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日)
現金及び預金勘定 3, 270, 869千円	現金及び預金勘定 2, 563, 292千円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金 ー 千円	預入期間 3 ヶ月超の定期預金 1, 760, 000千円
現金及び現金同等物 3, 270, 869千円	現金及び現金同等物 803, 292千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,583,314	430,271	16,013,586	—	16,013,586
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	89,573	89,573	(89,573)	—
計	15,583,314	519,844	16,103,159	(89,573)	16,013,586
営業費用	14,331,306	447,873	14,779,179	510,594	15,289,774
営業利益	1,252,008	71,971	1,323,980	(600,168)	723,811
II 資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	3,140,217	2,076,088	5,216,306	3,960,692	9,176,998
減価償却費	27,313	36,428	63,742	—	63,742
資本的支出	53,097	804	53,902	—	53,902

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,402,928	363,484	14,766,412	—	14,766,412
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	70,191	70,191	(70,191)	—
計	14,402,928	433,675	14,836,603	(70,191)	14,766,412
営業費用	13,354,817	412,479	13,767,296	655,006	14,422,303
営業利益	1,048,110	21,195	1,069,306	(725,197)	344,109
II 資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	3,297,032	2,040,200	5,337,232	3,494,614	8,831,847
減価償却費	45,957	33,805	79,762	—	79,762
資本的支出	149,753	3,874	153,627	—	153,627

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業 …… 海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業等

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は510,594千円であり、当企業集団における一般管理費であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は655,006千円であり、当企業集団における一般管理費であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,960,692千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,494,614千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外営業収益

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	50,890	70,635	19,745
小 計	50,890	70,635	19,745
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	154,083	100,129	△53,954
②投資信託	4,587	4,587	—
小 計	158,671	104,717	△53,954
合 計	209,561	175,353	△34,208

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,160千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	76,150

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	73,110	141,277	68,167
②投資信託	4,581	6,325	1,744
小 計	77,691	147,602	69,911
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	138,339	99,790	△38,548
小 計	138,339	99,790	△38,548
合 計	216,030	247,393	31,362

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,350	550	—
小計	1,350	550	—

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	76,150

ストックオプション等、企業結合等は該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	307.91円	1 株当たり純資産額	319.03円
1 株当たり当期純利益	41.24円	1 株当たり当期純利益	12.14円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	387,123	113,987
普通株式に係る当期純利益 (千円)	387,123	113,987
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,645	9,386,507

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,889,544	2,254,155
受取手形	47,284	42,397
営業未収入金	2,136,865	2,332,376
仕掛作業支出金	77,150	62,787
貯蔵品	2,871	2,978
前払費用	23,430	22,182
関税等立替金	120,289	222,417
未収入金	3,152	2,611
繰延税金資産	113,841	104,968
その他	10,633	14,154
貸倒引当金	△13,886	△15,641
流動資産合計	5,411,176	5,045,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	967,755	970,141
減価償却累計額	△505,421	△538,361
建物（純額）	462,334	431,779
構築物	74,048	74,048
減価償却累計額	△65,068	△66,595
構築物（純額）	8,980	7,453
機械及び装置	76,889	76,889
減価償却累計額	△69,018	△71,616
機械及び装置（純額）	7,870	5,272
車両運搬具	490	490
減価償却累計額	△475	△480
車両運搬具（純額）	14	9
工具、器具及び備品	73,117	74,129
減価償却累計額	△60,731	△59,684
工具、器具及び備品（純額）	12,385	14,444
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産	41,818	92,079
減価償却累計額	△7,064	△24,209
リース資産（純額）	34,754	67,869
有形固定資産合計	1,938,977	1,939,466
無形固定資産		
ソフトウェア	2,596	13,675
電話加入権	9,094	9,094
施設利用権	166,126	156,601
ソフトウェア仮勘定	—	65,000
無形固定資産合計	177,816	244,371
投資その他の資産		
投資有価証券	247,445	320,488
関係会社株式	380,220	386,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
出資金	4,890	4,890
関係会社出資金	78,798	78,798
従業員に対する長期貸付金	54,386	47,338
関係会社長期貸付金	16,951	16,951
破産更生債権等	87,862	62,886
長期前払費用	2,082	3,526
差入保証金	119,325	111,303
会員権	32,984	27,884
保険積立金	196,922	83,239
繰延税金資産	308,311	322,873
長期預金	—	200,000
貸倒引当金	△86,157	△61,138
投資その他の資産合計	1,444,023	1,605,643
固定資産合計	3,560,818	3,789,481
資産合計	8,971,994	8,834,870
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,526	88,646
営業未払金	1,919,680	1,672,372
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	671,000	713,313
リース債務	11,311	22,704
未払金	47,198	50,886
未払費用	132,516	134,629
未払法人税等	189,191	81,238
未払消費税等	1,798	1,146
前受金	11,656	11,633
預り金	33,924	30,740
関税等預り金	8,251	4,508
賞与引当金	214,370	210,637
債務保証損失引当金	3,363	—
流動負債合計	3,893,791	3,572,458
固定負債		
長期借入金	1,212,494	1,150,181
リース債務	25,203	48,770
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	728,897	814,815
役員退職慰労引当金	147,102	—
長期未払金	—	119,525
その他	14,880	13,580
固定負債合計	2,342,244	2,360,538
負債合計	6,236,035	5,932,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856, 050	856, 050
資本剰余金		
資本準備金	625, 295	625, 295
資本剰余金合計	625, 295	625, 295
利益剰余金		
利益準備金	140, 000	140, 000
その他利益剰余金		
別途積立金	650, 000	950, 000
繰越利益剰余金	499, 246	313, 784
利益剰余金合計	1, 289, 246	1, 403, 784
自己株式	△909	△909
株主資本合計	2, 769, 681	2, 884, 220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37, 608	13, 767
土地再評価差額金	3, 885	3, 885
評価・換算差額等合計	△33, 722	17, 653
純資産合計	2, 735, 959	2, 901, 873
負債純資産合計	8, 971, 994	8, 834, 870

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
港湾運送収入	7,122,214	6,570,318
陸上運送収入	2,648,984	2,527,402
倉庫収入	2,974,305	2,537,660
通関収入	2,217,368	2,257,156
その他の収入	394,855	322,446
営業収益合計	15,357,728	14,214,983
営業原価		
港湾運送原価	5,695,136	5,269,502
陸上運送原価	2,296,208	2,227,507
倉庫原価	2,803,553	2,365,145
通関原価	738,424	864,847
その他の原価	226,254	204,278
営業原価合計	11,759,577	10,931,281
営業総利益	3,598,151	3,283,702
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,167	2,882
貸倒引当金繰入額	13,909	1,039
債務保証損失引当金繰入額	3,363	—
役員報酬	141,618	168,861
給料及び賞与	1,425,929	1,414,055
法定福利費	229,796	233,152
福利厚生費	39,665	51,954
賞与引当金繰入額	205,149	201,808
退職金	1,418	4,202
退職給付費用	231,132	241,999
役員退職慰労引当金繰入額	25,215	8,257
消耗品費	40,920	42,538
交際費	27,203	22,923
保険料	8,468	10,212
賃借料	228,827	214,087
減価償却費	20,954	33,299
その他	278,834	313,797
販売費及び一般管理費合計	2,923,574	2,965,072
営業利益	674,577	318,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	5,345	8,940
受取配当金	16,269	20,581
受取保険金	2,261	2,488
受取地代家賃	3,561	1,976
その他	4,813	6,298
営業外収益合計	32,251	40,284
営業外費用		
支払利息	56,338	57,973
その他	3,766	11,717
営業外費用合計	60,105	69,690
経常利益	646,723	289,224
特別利益		
投資有価証券売却益	—	550
受取保険金	—	58,335
特別利益合計	—	58,885
特別損失		
固定資産除却損	82	367
投資有価証券評価損	9,160	—
関係会社株式評価損	14,575	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,700
関係会社整理損	—	59,544
その他	—	2,200
特別損失合計	23,817	64,811
税引前当期純利益	622,905	283,297
法人税、住民税及び事業税	289,850	123,940
過年度法人税等戻入額	△13,122	—
法人税等調整額	△7,143	△20,887
法人税等合計	269,584	103,053
当期純利益	353,321	180,244

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	856,050	856,050
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
資本剰余金合計		
前期末残高	625,295	625,295
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	650,000	950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	211,635	499,246
当期変動額		
剰余金の配当	△65,711	△65,705
当期純利益	353,321	180,244
別途積立金の積立	—	△300,000
当期変動額合計	287,610	△185,461
当期末残高	499,246	313,784
利益剰余金合計		
前期末残高	1,001,635	1,289,246
当期変動額		
剰余金の配当	△65,711	△65,705
当期純利益	353,321	180,244
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	287,610	114,538
当期末残高	1,289,246	1,403,784

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△750	△909
当期変動額		
自己株式の取得	△159	—
当期変動額合計	△159	—
当期末残高	△909	△909
株主資本合計		
前期末残高	2, 482, 230	2, 769, 681
当期変動額		
剰余金の配当	△65, 711	△65, 705
当期純利益	353, 321	180, 244
自己株式の取得	△159	—
当期変動額合計	287, 451	114, 538
当期末残高	2, 769, 681	2, 884, 220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40, 675	△37, 608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78, 283	51, 375
当期変動額合計	△78, 283	51, 375
当期末残高	△37, 608	13, 767
土地再評価差額金		
前期末残高	3, 885	3, 885
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3, 885	3, 885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44, 560	△33, 722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78, 283	51, 375
当期変動額合計	△78, 283	51, 375
当期末残高	△33, 722	17, 653
純資産合計		
前期末残高	2, 526, 791	2, 735, 959
当期変動額		
剰余金の配当	△65, 711	△65, 705
当期純利益	353, 321	180, 244
自己株式の取得	△159	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78, 283	51, 375
当期変動額合計	209, 167	165, 914
当期末残高	2, 735, 959	2, 901, 873

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成22年5月19日付公表の「決算発表資料の追加(役員の異動、補欠監査役の選任)・委嘱業務変更および組織変更・執行役員制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。